



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9605 URL <http://www.toei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安田 健二 (TEL) 03 (3535) 4641
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	80,870	4.6	8,199	35.4	9,589	32.3	4,948	56.0
22年3月期第3四半期	77,347	△5.3	6,055	△31.5	7,248	△22.8	3,172	119.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	39 09	—
22年3月期第3四半期	25 06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	217,490	105,575	39.2	674 06
22年3月期	212,016	101,937	38.9	651 17

(参考)自己資本 23年3月期第3四半期 85,330百万円 22年3月期 82,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23年3月期	—	3 00	—		
23年3月期(予想)				3 00	6 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	△0.2	9,200	6.4	10,500	9.7	5,200	111.8	41 08

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期3Q	147,689,096株	22年3月期	147,689,096株
23年3月期3Q	21,096,045株	22年3月期	21,092,003株
23年3月期3Q	126,595,304株	22年3月期3Q	126,605,641株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	
【第3四半期連結会計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長や政府の経済対策の効果等を背景に企業収益の改善が続くなか、生産や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、景気対策終了に伴う駆け込み需要の反動懸念や雇用情勢の厳しさ、長引く円高株安の影響が続き、依然として先行き不透明な状況にありました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門（映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は808億7千万円(前年同四半期比4.6%増)、経常利益は95億8千9百万円(前年同四半期比32.3%増)となり、四半期純利益は49億4千8百万円(前年同四半期比56.0%増)となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

① 映像関連事業部門

映画製作配給業では、大ヒット作品「仮面ライダーW FOREVER A to Z / 運命のガイアメモリ」「天装戦隊ゴセイジャー エピック ON THE ムービー」「仮面ライダー×仮面ライダー×仮面ライダー THE MOVIE 超電王トリロジー」「相棒-劇場版II-」に加えて、「映画ハートキャッチプリキュア!花の都でファッションショー・・・ですか!?!」「仮面ライダー×仮面ライダー オーズ&ダブル feat. スカル MOVIE大戦CORE」も好調で、これら5作品に「孤高のメス」「必死剣鳥刺し」等を加えた計19作品を提携製作し、これに他社製作「桜田門外ノ変」等4作品を加えた22本を配給(1本は他社配給)いたしました。ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。テレビ事業では、「相棒 season 9」「京都地検の女」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業が好調に推移しました。そのほか、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では、「ワンピース」や「ハートキャッチプリキュア!」の国内版權事業が好調でした。

以上により、当部門の売上高は536億6千8百万円、営業利益は62億6千4百万円となりました。

② 興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働しました。なお、昨年5月に「T・ジョイ京都」(京都市南区)が開業し、また東映(株)が賃貸していた劇場が契約を終了したことに伴い、13スクリーン増加の合計171スクリーン体制(東映(株)直営館4スクリーン含む)で展開しております。

以上により、当部門の売上高は109億3千万円、営業利益は5億5千7百万円となりました。

③ 催事関連事業部門

催事事業では、国際文化催事の「トリノ・エジプト展」をはじめとして、標本や映像などを展示した文化催事「大昆虫博」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村も堅調に推移しました。その結果、売上高は68億8千万円、営業利益は12億7千3百万円となりました。

④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「E~maビル」「三田シティハウス」「新宿三丁目イーストビル」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業では、価格競争の激化など厳しい状況が続くなか、各ホテルとも質的向上に努め懸命な営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は52億1千2百万円、営業利益は17億7千3百万円となりました。

⑤ その他の事業部門

その他の事業では、景気低迷のさなか、懸命に営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は41億7千7百万円、営業利益は4億4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、2,174億9千万円となり、前期末に比べ54億7千4百万円増加しました。これは主に、東映デジタルセンターの完成等により建物及び構築物が34億9千7百万円、受取手形及び売掛金が22億3千8百万円、仕掛品が10億2百万円、その他の流動資産が8億6百万円増加し、現金及び預金が18億2千5百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期末における負債の部は、1,119億1千5百万円となり、前期末に比べ18億3千5百万円増加しました。これは主に、借入金が増加した19億4千万円、その他の流動負債が17億8千万円増加し、未払法人税等が15億9千3百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期末における純資産の部は、1,055億7千5百万円となり、前期末に比べ36億3千8百万円増加しました。これは主に、四半期純利益等により利益剰余金が増加した41億3千9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12億1千4百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが27億5千7百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが63億7千5百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが6億6千2百万円増加した結果、268億5千7百万円（前年同期は255億5千4百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、27億5千7百万円（前年同期は81億6千3百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益88億6百万円、減価償却費23億6千2百万円等による増加がありました。法人税等の支払額42億3千8百万円、売上債権の増減額20億1千7百万円、持分法による投資利益11億8千6百万円、預り保証金の増減額11億7千4百万円等による減少があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、63億7千5百万円（前年同期は21億1千万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出34億6千2百万円、定期預金の預入による支出22億1千4百万円、投資有価証券の取得による支出4億4千8百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は、6億6千2百万円（前年同期は27億2千2百万円の減少）となりました。これは、借入金の増加19億2千5百万円がありましたが、配当金の支払10億4千1百万円等による減少があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、「相棒—劇場版Ⅱ—」が好調に稼動したことや「ワンピース」他のキャラクター商品・DVDが予想を上回る稼動をしていることから、平成22年11月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は48百万円、経常利益は122百万円、税金等調整前四半期純利益は879百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,566百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,886	30,712
受取手形及び売掛金	14,815	12,576
商品及び製品	962	1,040
仕掛品	6,978	5,976
原材料及び貯蔵品	321	542
その他	5,114	4,308
貸倒引当金	△220	△207
流動資産合計	56,858	54,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,016	37,518
土地	44,168	44,214
その他（純額）	4,537	5,436
有形固定資産合計	89,722	87,169
無形固定資産	1,351	1,677
投資その他の資産		
投資有価証券	53,865	54,124
その他	17,007	16,174
貸倒引当金	△1,315	△2,078
投資その他の資産合計	69,557	68,220
固定資産合計	160,631	157,067
資産合計	217,490	212,016

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,014	17,761
短期借入金	2,541	3,146
1年内返済予定の長期借入金	8,559	4,303
未払法人税等	1,624	3,217
賞与引当金	389	946
その他	9,561	7,781
流動負債合計	40,691	37,156
固定負債		
社債	15,300	15,300
長期借入金	24,706	26,416
退職給付引当金	3,768	3,678
役員退職慰労引当金	898	1,304
その他	26,549	26,223
固定負債合計	71,223	72,922
負債合計	111,915	110,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	56,344	52,205
自己株式	△7,374	△7,373
株主資本合計	82,419	78,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,305	△1,091
土地再評価差額金	5,386	5,354
為替換算調整勘定	△169	△107
評価・換算差額等合計	2,911	4,155
少数株主持分	20,244	19,500
純資産合計	105,575	101,937
負債純資産合計	217,490	212,016

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	77,347	80,870
売上原価	52,708	54,252
売上総利益	24,638	26,617
販売費及び一般管理費		
人件費	7,821	7,986
広告宣伝費	1,413	1,071
賞与引当金繰入額	278	282
退職給付費用	795	757
減価償却費	736	859
その他	7,536	7,461
販売費及び一般管理費合計	18,582	18,418
営業利益	6,055	8,199
営業外収益		
受取配当金	313	342
負ののれん償却額	441	484
持分法による投資利益	1,015	1,186
その他	153	136
営業外収益合計	1,923	2,150
営業外費用		
支払利息	655	626
その他	75	134
営業外費用合計	730	760
経常利益	7,248	9,589
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	78
持分変動利益	—	51
固定資産売却益	0	21
投資有価証券売却益	19	—
貸倒引当金戻入額	—	73
その他	6	8
特別利益合計	26	232
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	757
投資有価証券評価損	812	66
その他	77	191
特別損失合計	889	1,014
税金等調整前四半期純利益	6,385	8,806
法人税、住民税及び事業税	2,781	2,911
法人税等還付税額	—	△409
法人税等調整額	△317	63
法人税等合計	2,463	2,565
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,241
少数株主利益	748	1,293
四半期純利益	3,172	4,948

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,839	29,497
売上原価	18,485	19,890
売上総利益	9,353	9,607
販売費及び一般管理費		
人件費	2,401	2,432
広告宣伝費	466	354
賞与引当金繰入額	278	282
退職給付費用	257	251
減価償却費	247	302
その他	2,600	2,391
販売費及び一般管理費合計	6,252	6,014
営業利益	3,101	3,593
営業外収益		
受取配当金	101	119
負ののれん償却額	154	182
持分法による投資利益	631	642
その他	49	31
営業外収益合計	936	976
営業外費用		
支払利息	216	204
その他	9	32
営業外費用合計	226	237
経常利益	3,811	4,332
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	16
固定資産売却益	0	12
投資有価証券売却益	19	—
その他	6	6
特別利益合計	26	35
特別損失		
投資有価証券評価損	808	—
ゴルフ会員権売却損	—	20
その他	26	2
特別損失合計	834	22
税金等調整前四半期純利益	3,003	4,345
法人税、住民税及び事業税	871	1,327
法人税等調整額	260	219
法人税等合計	1,131	1,547
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,797
少数株主利益	215	654
四半期純利益	1,656	2,143

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,385	8,806
減価償却費	2,084	2,362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△97
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94	90
賞与引当金の増減額(△は減少)	△567	△556
受取利息及び受取配当金	△404	△397
支払利息	655	626
持分法による投資損益(△は益)	△1,015	△1,186
投資有価証券評価損益(△は益)	812	66
固定資産売却損益(△は益)	0	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△2,815	△2,017
仕入債務の増減額(△は減少)	1,503	△65
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,689	△607
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,069	△1,174
その他	1,301	597
小計	8,630	6,424
利息及び配当金の受取額	921	745
利息の支払額	△621	△583
法人税等の支払額	△1,462	△4,238
法人税等の還付額	695	409
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,163	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△504	△2,214
定期預金の払戻による収入	500	110
有形固定資産の取得による支出	△2,772	△3,462
無形固定資産の取得による支出	△82	△146
投資有価証券の取得による支出	△1,230	△448
投資有価証券の売却による収入	35	8
投資有価証券の償還による収入	2,000	—
貸付けによる支出	△85	△162
貸付金の回収による収入	229	155
差入保証金の増減額(△は増加)	40	△112
その他	△239	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,110	△6,375

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	226	△605
長期借入れによる収入	500	5,095
長期借入金の返済による支出	△2,344	△2,564
リース債務の返済による支出	△65	△216
配当金の支払額	△776	△776
少数株主への配当金の支払額	△261	△264
自己株式の取得による支出	△2	—
その他	1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,722	662
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,334	△3,096
現金及び現金同等物の期首残高	22,220	29,788
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	166
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,554	26,857

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	映像関連 事業 (百万円)	観光不動産 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,618	5,693	5,034	77,347	—	77,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	419	82	931	(931)	—
計	67,048	6,113	5,116	78,278	(931)	77,347
営業利益	5,849	1,897	110	7,857	(1,801)	6,055

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 映像関連事業……………劇場用映画等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像著作権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、映画村の経営、その他映像関連事業
- (2) 観光不動産事業……………賃貸施設の賃貸、ホテルの経営
- (3) その他事業……………建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」及び「観光不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVDソフトの制作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像権に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、映画劇場の経営及びコンサルタント業務を行っております。

「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、賃貸施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	53,668	10,930	6,880	5,212	4,177	80,870	—	80,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	954	92	344	613	4,516	6,520	△6,520	—
計	54,622	11,022	7,225	5,825	8,694	87,390	△6,520	80,870
セグメント利益	6,264	557	1,273	1,773	404	10,274	△2,074	8,199

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,074百万円には、セグメント間取引消去△336百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,737百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。